

平成 17 年 10 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 6 月 22 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

TEL (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 4 月中間期の連結業績（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	25,933	4.8	1,714	14.6	1,751	19.6
16 年 4 月中間期	27,252	4.8	2,008	6.4	2,179	7.5
16 年 10 月期	40,547		554		756	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
17 年 4 月中間期	991	20.1	12.23	-
16 年 4 月中間期	1,241	2.4	15.30	-
16 年 10 月期	425		5.24	-

(注) 持分法投資損益 17 年 4 月中間期 87 百万円 16 年 4 月中間期 96 百万円 16 年 10 月期 162 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 4 月中間期 81,056,674 株 16 年 4 月中間期 81,086,275 株 16 年 10 月期 81,083,608 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17 年 4 月中間期	57,623	38,181	66.3	471.11
16 年 4 月中間期	55,750	38,057	68.3	469.35
16 年 10 月期	51,312	37,149	72.4	458.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 4 月中間期 81,045,155 株 16 年 4 月中間期 81,085,233 株 16 年 10 月期 81,076,019 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 4 月中間期	2,351	145	182	10,316
16 年 4 月中間期	3,877	350	326	7,305
16 年 10 月期	1,978	490	344	12,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 10 月期の連結業績予想（平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,100	500	220

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 71 銭 予想通期営業利益 260 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社5社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売)及びその他の事業(各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業等)を行っております。

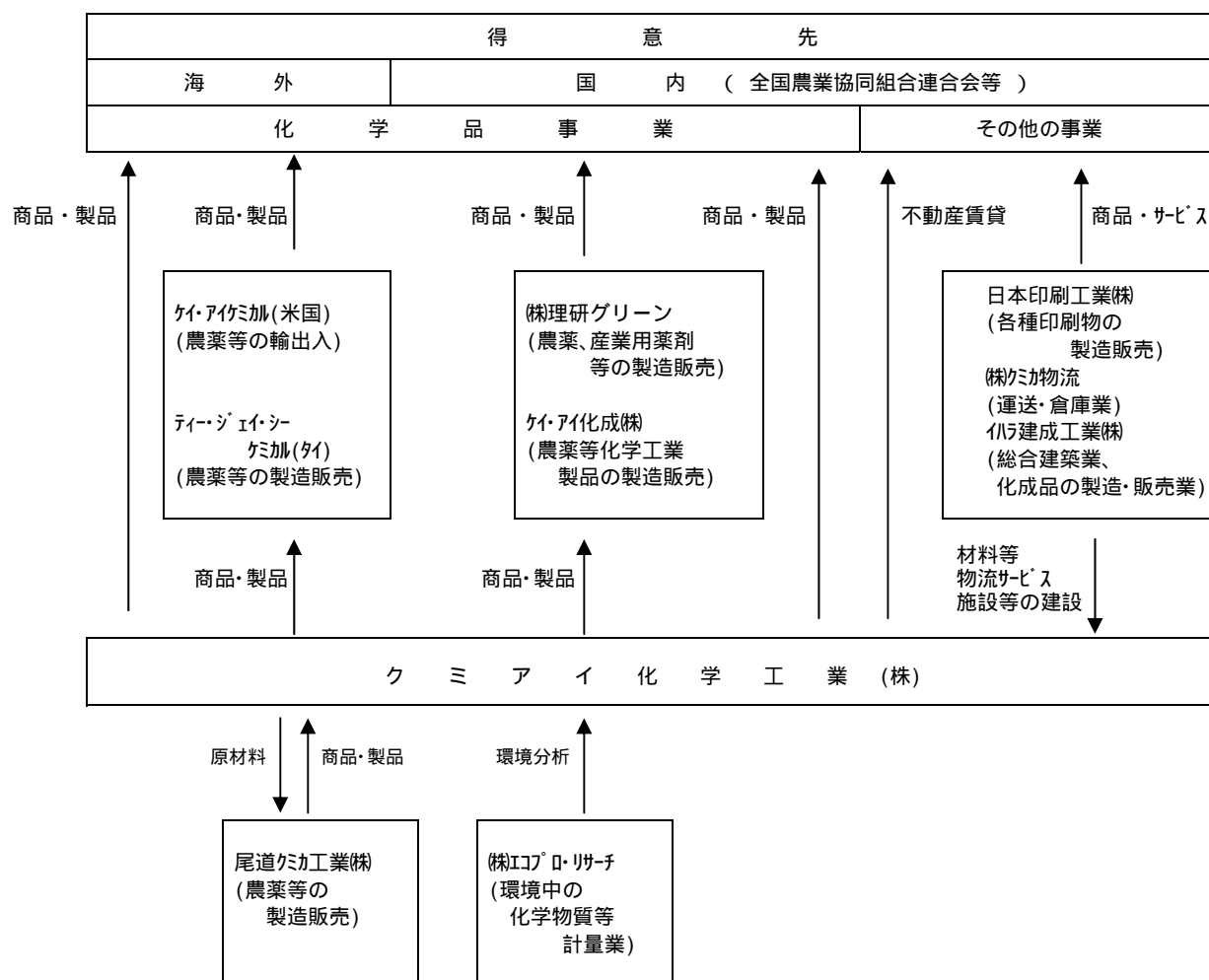
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造販売	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 1
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の製造 販売	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル(米国) (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の輸出 入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の製造 販売	30.8 (1.6) [4.4]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学工 業製品の製造 販売	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の製造 販売	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 0
ティー・ジェイ・ シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 30	農薬等の製造 販売	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしましたものです。

経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、農薬散布を手控える傾向にあり、販売競争は熾烈さを増しております。また、主な顧客である農協の経済事業の改革も進んでおります。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境へのより一層の配慮に努めております。組織的には品質保証、安全、環境について全社を統括する部門として「環境安全室」を設置するとともに、品質保証委員会及び環境安全委員会を設け積極的に取り組んでおります。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムは、「ISO9001」及び「ISO14001」について当社を初めグループ各社で認証取得しております

環境マネジメントシステムにおきましては、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対応を含め環境負荷低減に向けて全力をあげて取り組んでおります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

「取締役会」は、取締役15名(うち社外取締役6名)で構成され、経営チェック機能を強化する観点から社外取締役、社外監査役も出席しております。

当社は監査役制度を採用しており、「監査役会」は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し業務執行の意思決定を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく経営会議、常勤役員会その他社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

また、社内組織として「監査室」を設置し、監査室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査し監査体制の充実に努めております。

複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

芙蓉監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法の会計に関する監査を受けております。

6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績

当グループの主要製品であります農薬は、その商品性から上半期が需要期となっておりますので、下半期に比し上半期の売上高の割合が高くなる傾向にあります。

1) 当中間期の概況

国内経済の状況は、原油や原材料の高騰などが不安定要因となっており、やや減速傾向を示してきておりますが、景気は基調としては回復を続けております。一方、国内農業は、この3月に「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、将来の展望が示されておりますが、生産者の高齢化が一段と進み、後継者不足も更に深刻となっております。このような農業環境の中、農薬の生産・販売の動向はほぼ前年並みに推移しているものの、販売競争の激化や販売価格の低迷は依然続いております。

このような情勢の中で、当中間連結会計期間も、国内・海外において積極的に普及・販売を展開いたしました。一方で流通在庫の圧縮に努めたこともあり、当グループの中間連結会計期間の売上高は 259億3千3百万円、前年同期比13億1千8百万円(4.8%)減となりました。損益面につきましては、一層の経費の削減に努め、経営の効率化を図ってまいりました。その結果、営業利益は17億1千4百万円、前年同期比2億9千4百万円(14.6%)減、経常利益は17億5千1百万円、前年同期比4億2千8百万円(19.6%)減となりました。また、中間純利益は9億9千1百万円、前年同期比2億4千9百万円(20.1%)減となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

(1) 化学品事業

国内販売においては、水稲除草剤の分野で、新規に販売を開始した「テラガード剤」、「テロス剤」はそれぞれ計画を上回りました。「トップガン剤」、「スマート剤」は順調に推移しておりますが、「パットフル剤」、「ジョイスター剤」などがやや減少しました。水稲用箱処理剤の分野では、「フルサポート箱粒剤」、「ブイゲットアドマイヤー粒剤」は伸張しましたが、その他の箱処理剤は減少しました。水稲用種子消毒剤分野では、「テクリードCフロアブル」と、「エコホープドライ」が加わった「エコホープ剤」で、更に伸ばすことができました。園芸剤の分野では、殺虫剤がやや減少しました。また、非農耕地分野ではやや増加したものの、受託加工の分野ではやや減少しました。

国外販売においては、前年同期に比較して為替レートがやや円高に推移する中、直播水稲用除草剤「ノミニー」、棉用除草剤「ステイブル」はやや減少しましたが、園芸用殺菌剤「K I F - 2 3 0 (混合剤名：バルボン、ピンケア等)」、園芸用殺菌剤「フルピカ」、水稲用除草剤「サターン」がやや増加しました。

上記の結果、化学品事業の売上高は、243億7千3百万円となり、前年同期比14億6百万円(5.5%)の減、営業利益は18億2千7百万円となり、前年同期比3億5千2百万円(16.2%)減となりました。

(2) その他の事業

流通事業におきましては、一般貨物輸送量は景気回復に伴い持ち直し傾向にありますが、運賃の低迷、環境・安全規制の強化によるコスト上昇や軽油価格の急騰など採算面で厳しい状況が続く、倉庫保管残高も低水準で推移する情勢の中、一般貨物の保管及び輸送の取扱量増加に努めました。

印刷事業におきましては、印刷業界の環境は依然として一進一退の状況の中、大手製紙会社向けの売上増により前年同期比増収となりました。

上記の結果、その他の事業としては、不動産賃貸事業を加え、売上高は15億6千1百万円となり、前年同期比8千8百万円(6.0%)の増、営業利益は3億2百万円となり、前年同期比2千2百万円(8.0%)増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高24億1千万5百万円、前年同期比10億9千4百万円(4.3%)減、営業利益19億8千8百万円、前年同期比2億9千9百万円(13.1%)減、北米セグメントが売上高18億2千8百万円、前年同期比2億2千4百万円(10.9%)減、営業利益6千4百万円、前年同期比6百万円(10.4%)増となりました。

2) 通期の見通し

化学品事業におきましては、下半期も引き続き事業環境は厳しい状況が予想されますが、国内販売においては、引き続き流通在庫の圧縮に努めながら、きめ細かな営業活動を更に展開し、使用時期を迎える園芸用と畑作用の製品を中心に、販売促進に努めてまいります。国外販売においては、「ノミニー」、「ステイプル」、植物成長調整剤「KIM-112」、「サターン」を中心として販売並びに普及推進に努めてまいります。国内外をあわせて一層の拡販を目指してまいります。また、研究開発の分野では、「エコホープ剤」に続く「エコショット」等の生物農薬の開発を進めております。更に、「KIF-230」等を有効成分として含有する国内向け園芸用殺菌剤「プロポーズ顆粒水和剤」及び「プリメーロSE」の開発も進めております。

その他の事業におきましては、売上の増加のためには引き続き新規顧客の開拓が不可欠であり、顧客のニーズと信頼に応える体制の実践と、より一層の営業力の強化を図るとともに、業務全般の効率化に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の期末見通しは、売上高401億円、経常利益5億円、当期純利益2億2千万円と予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

財政状態

1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億5千1百万円の減少(前年同期は38億7千7百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益16億9千5百万円及び仕入債務の増加49億1千8百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加96億4千万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千5百万円の減少(前年同期は3億5千万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億6千6百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千2百万円の減少(前年同期は3億2千6百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ26億7千5百万円減少し、103億1千6百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年10月期 期末	平成16年10月期 期末	平成17年10月期 中間
株主資本比率(%)	71.6	72.4	66.3
時価ベース株主資本比率(%)	29.1	43.5	36.4
債務償還年数(年)	0.3	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246.8	2,825.1	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの発生防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの事業のうち、売上高の18.6%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社1社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的に他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

2) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の開発は、人的資源を始めとして、多額の開発経費に加えて、長期間に亘り各種試験を実施することが必要となります。開発途中の試験結果によっては、開発の中断を余儀なくされる場合もあります。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否に影響を受ける可能性があります。

3) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、特定の国では知的財産が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用する可能性があります。

4) 天候に影響を受けるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりするので、農薬の使用量が増減する可能性があります。

5) 公的規制によるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、国内をはじめとしてほとんどの国で、農薬の製造・販売に当たっては当該国での登録取得が必要です。当該国の農薬登録制度の変更や、関係する法規の変更により、様々な規制を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		平成16年4月30日現在		金額	比率	平成16年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[資産の部]		%		%		%		%
流 動 資 産	34,483	59.8	32,749	58.7	1,734	5.3	28,477	55.5
現金及び預金	10,316		7,305		3,011		12,991	
受取手形及び売掛金	16,077		17,023		946		6,437	
有 価 証 券	1,079		1,079		0		1,079	
た な 卸 資 産	6,364		6,658		294		7,005	
繰 延 税 金 資 産	372		441		68		549	
そ の 他	276		246		30		419	
貸 倒 引 当 金	2		3		1		3	
固 定 資 産	23,140	40.2	23,001	41.3	139	0.6	22,835	44.5
1 有 形 固 定 資 産	11,479	19.9	11,628	20.9	148	1.3	11,504	22.4
建物及び構築物	3,903		3,948		45		3,842	
機械装置及び運搬具	878		994		116		931	
土 地	6,375		6,323		52		6,375	
建設仮勘定							35	
そ の 他	323		362		39		321	
2 無 形 固 定 資 産	190	0.3	202	0.4	12	5.9	192	0.4
3 投 資 そ の 他 の 資 産	11,471	19.9	11,172	20.0	299	2.7	11,139	21.7
投資有価証券	9,995		9,560		436		9,437	
繰 延 税 金 資 産	85		103		18		103	
そ の 他	1,399		1,761		362		1,862	
貸 倒 引 当 金	9		252		244		263	
資 産 合 計	57,623	100.0	55,750	100.0	1,873	3.4	51,312	100.0

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年4月30日現在		平成16年4月30日現在		金額	比率	平成16年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
[負債の部]		%		%		%		%
流 動 負 債	13,661	23.7	12,158	21.8	1,503	12.4	8,687	16.9
支払手形及び買掛金	11,422		9,671		1,752		6,505	
短 期 借 入 金	25		19		6		6	
未 払 金	1,279		1,083		196		1,300	
未 払 法 人 税 等	314		723		409		96	
賞 与 引 当 金	357		388		31		522	
そ の 他	264		275		11		259	
固 定 負 債	4,144	7.2	3,997	7.2	147	3.7	3,927	7.7
繰 延 税 金 負 債	1,094		820		274		771	
退 職 給 付 引 当 金	2,503		2,619		116		2,594	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	355		385		29		413	
連 結 調 整 勘 定	37		75		37		56	
そ の 他	154		99		56		93	
負 債 合 計	17,805	30.9	16,155	29.0	1,650	10.2	12,614	24.6
[少数株主持分]								
少 数 株 主 持 分	1,637	2.8	1,538	2.8	100	6.5	1,548	3.0
[資本の部]								
資 本 金	4,534	7.9	4,534	8.1	0.0		4,534	8.8
資 本 剰 余 金	4,833	8.4	4,832	8.7	0	0.0	4,832	9.4
利 益 剰 余 金	27,934	48.5	28,003	50.2	69	0.2	27,187	53.0
その他有価証券評価差額金	2,233	3.9	1,993	3.6	240	12.0	1,933	3.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	252	0.4	215	0.4	37	17.2	245	0.5
自 己 株 式	1,101	1.9	1,090	2.0	11	1.0	1,092	2.1
資 本 合 計	38,181	66.3	38,057	68.3	124	0.3	37,149	72.4
負債、少数株主持分及び資本合計	57,623	100.0	55,750	100.0	1,873	3.4	51,312	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書
			自平成16年11月 1日 至平成17年 4月30日		自平成15年11月 1日 至平成16年 4月30日		金額	比率	自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売 上 高	25,933	100.0	27,252	100.0	1,318	4.8	40,547	100.0	
売 上 原 価	19,350	74.6	20,401	74.9	1,051	5.2	30,549	75.3	
売 上 総 利 益	6,583	25.4	6,851	25.1	267	3.9	9,998	24.7	
販売費及び一般管理費	4,869	18.8	4,843	17.8	26	0.5	9,444	23.3	
営 業 利 益	1,714	6.6	2,008	7.4	294	14.6	554	1.4	
営 業 外 収 益	310	1.2	293	1.1	17	5.9	441	1.1	
受取利息及び配当金	119		96		23		120		
持分法による投資利益	87		96		8		162		
その他の営業外収益	104		102		3		160		
営 業 外 費 用	274	1.1	122	0.4	152	124.2	240	0.6	
支 払 利 息	1		0		1		1		
売 上 割 引	31		33		2		52		
その他の営業外費用	242		89		153		186		
経 常 利 益	1,751	6.8	2,179	8.0	428	19.6	756	1.9	
特 別 利 益	6	0.0	7	0.0	1	18.8	153	0.4	
投資有価証券売却益							148		
貸倒引当金戻入益	6		7		1		5		
特 別 損 失	62	0.2	80	0.3	19	23.2	101	0.2	
固定資産処分損	17		17		0		29		
投資有価証券評価損			62		62		71		
廃棄品処理費用	43				43				
その他の特別損失	2		2		0		2		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,695	6.5	2,106	7.7	411	19.5	809	2.0	
法人税、住民税及び事業税	312	1.2	737	2.7	425	57.6	365	0.9	
法 人 税 等 調 整 額	309	1.2	59	0.2	250	419.8	59	0.1	
少 数 株 主 利 益	82	0.3	68	0.3	14	20.8	78	0.2	
中間(当期)純利益	991	3.8	1,241	4.6	249	20.1	425	1.0	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年11月 1日 至平成17年 4月30日	自平成15年11月 1日 至平成16年 4月30日	自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日
		金額	金額	金額
	[資本剰余金の部]			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,832	4,832	4,832	4,832
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0		1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,833	4,832		4,832
	[利益剰余金の部]			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,187	27,057		27,057
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益	991	1,241		425
利 益 剰 余 金 減 少 高				
持 分 法 適 用 除 外 に 伴 う 減 少 高		50		50
配 当 金	244	244		244
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	27,934	28,003		27,187

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		
	当中間連結会計期間 自平成16年11月 1日 至平成17年4月30日	前中間連結会計期間 自平成15年11月 1日 至平成16年4月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当中間(当期)純利益	1,695	2,106	809
減価償却費	319	350	714
連結調整勘定償却額	19	19	37
投資有価証券売却益	-	-	148
有形固定資産除却損	8	6	9
投資有価証券評価損	-	62	71
貸倒引当金の増減額	256	14	25
賞与引当金の減少額	165	165	31
退職給付引当金の減少額	91	149	174
役員退職慰労引当金の減少額	58	33	5
受取利息及び受取配当金	119	96	120
支払利息	1	0	1
持分法による投資利益	87	96	162
売上債権の増減額	9,640	8,831	1,754
たな卸資産の増減額	640	132	214
仕入債務の増減額	4,918	3,138	28
その他	478	218	200
小 計	2,375	3,798	2,263
利息及び配当金の受取額	133	111	164
利息の支払額	1	0	1
法人税等の支払額	108	189	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351	3,877	1,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	179	179	1,079
有価証券の売却による収入	179	179	1,079
有形固定資産の取得による支出	266	381	536
有形固定資産の売却による収入	0	0	10
投資有価証券の売却による収入	88	-	99
その他	32	31	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	350	490
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の減少額	-	60	60
長期借入による収入	100	-	-
長期借入金金の返済による支出	19	13	25
自己株式の取得による支出	8	4	7
配当金の支払額	242	246	244
少数株主への配当金の支払額	8	6	6
その他	4	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	182	326	344
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6	5
現金及び現金同等物の増減額	2,675	4,547	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	12,991	11,852	11,852
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,316	7,305	12,991

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社	尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流 日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A.,INC
非連結子会社	1社	ケイアイ情報システム(株) (連結の範囲に関する重要性の原則を適用)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	4社	主要な持分法適用関連会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)
持分法非適用の非連結子会社	1社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)
持分法非適用の関連会社	4社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的債券		償却原価法
其他有価証券		
時価のあるもの		中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの		総平均法による原価法
たな卸資産		親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
	但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	定額法
	但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び国内連結子会社は内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,039 百万円	16,585 百万円	16,826 百万円
2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
土地	31	31	31
計	31	31	31
担保付債務			
長期借入金	88	19	6
(1年以内返済予定を含む)			
計	88	19	6

3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間期末(期末)日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	28 百万円	-	40 百万円
支払手形	54	-	64

(リース取引関係)

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

1. リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	407 百万円	416 百万円	417 百万円
減価償却累計額相当額	213	235	206
中間期末(期末)残高相当額	193	181	211

2. 未経過リ-ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	71 百万円	70 百万円	73 百万円
1 年 超	122	112	138
合 計	193	181	211

3. 支払リ-ス料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ - ス 料	39 百万円	42 百万円	74 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	39	42	74

4. 減価償却費相当額の算定方法 リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1及び2の取得価額相当額及び未経過リ-ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ-ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,373	1,561	25,933	-	25,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	737	737	(737)	-
計	24,373	2,297	26,670	(737)	25,933
営業費用	22,546	1,996	24,542	(322)	24,219
営業利益	1,827	302	2,128	(414)	1,714

(注) 1. 事業の区分は、製品 (商品及び役務提供を含む。) の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (338百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,779	1,473	27,252	-	27,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	787	787	(787)	-
計	25,779	2,260	28,039	(787)	27,252
営業費用	23,600	1,981	25,581	(337)	25,244
営業利益	2,179	279	2,458	(450)	2,008

(注) 1. 事業の区分は、製品 (商品及び役務提供を含む。) の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (338百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、その他の事業について、売上高及び売上原価はそれぞれ118百万円及び44百万円増加し、営業利益は74百万円増加しました。

なお、その他の事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,595	2,952	40,547	-	40,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,259	1,259	(1,259)	-
計	37,595	4,210	41,806	(1,259)	40,547
営業費用	36,663	3,756	40,419	(426)	39,992
営業利益	932	455	1,387	(833)	554

(注) 1. 事業の区分は、製品 (商品及び役務提供を含む。) の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (658百万円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び費用に計上していた不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、その他の事業について、売上高及び売上原価はそれぞれ247百万円及び90百万円増加し、営業利益は157百万円増加しました。

なお、その他の事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,105	1,828	25,933	-	25,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,313	12	1,326	(1,326)	-
計	25,419	1,840	27,259	(1,326)	25,933
営業費用	23,431	1,776	25,207	(987)	24,219
営業利益	1,988	64	2,052	(338)	1,714

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,199	2,052	27,252	-	27,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552	12	1,564	(1,564)	-
計	26,751	2,065	28,816	(1,564)	27,252
営業費用	24,463	2,007	26,470	(1,226)	25,244
営業利益	2,288	58	2,345	(338)	2,008

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本について、売上高及び売上原価はそれぞれ64百万円及び24百万円増加し、営業利益は40百万円増加しました。

なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,994	2,552	40,547	-	40,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,725	24	1,749	(1,749)	-
計	39,719	2,576	42,296	(1,749)	40,547
営業費用	38,537	2,546	41,083	(1,090)	39,992
営業利益	1,182	31	1,213	(658)	554

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び費用に計上していた不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本について、売上高及び売上原価はそれぞれ139百万円及び51百万円増加し、営業利益は88百万円増加しました。

なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	1,689	695	1,685	761	4,829
連結売上高					25,933
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	2.7	6.5	2.9	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... 中国、韓国、ベトナム

その他 ... エジプト、イタリア、フランス

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	1,909	891	1,685	575	5,059
連結売上高					27,252
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.3	6.2	2.1	18.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム

その他 ... エジプト、スペイン

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,291	2,088	2,863	949	8,190
連結売上高					40,547
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	5.1	7.1	2.3	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... エジプト、ドイツ

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
割引金融債	1,079	1,078	0
合 計	1,079	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,506	5,280	3,774
合 計	1,506	5,280	3,774

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 利付金融債	4,306 208 200
合 計	4,715

前中間連結会計期間（平成16年4月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
割引金融債	1,079	1,078	0
合 計	1,079	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,545	4,888	3,343
合 計	1,545	4,888	3,343

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 利付金融債	4,263 208 200
合 計	4,672

前連結会計年度（平成16年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1,079	1,078	1
合 計	1,079	1,078	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,506	4,759	3,253
小 計	1,506	4,759	3,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,506	4,759	3,253

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
187	148	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	4,270
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208
利付金融債	200
合 計	4,678

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
金融債	1,079	200
合 計	1,079	200

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成17年4月30日現在)、前中間連結会計期間(平成16年4月30日現在)及び前連結会計年度(平成16年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	16,771	91.8
その他の事業	772	108.1
合計	17,543	92.4

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	24,373	94.5
その他の事業	1,561	106.0
合計	25,933	95.2

- (注) 金額に消費税等は含まれておりません。